平成２６年度事務事業評価シート（平成２５年度決算）

事業コード	710 － 21 －	作成者氏名	西村　猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	市単独事業	担当課	農業耕地課		

予算費目	一般会計	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産施設災害復旧費	目	1	現年度耕地災害復旧費

総合計画後期基本計画		コード		項目		総合計画後期基本計画
	基本目標	Ⅲ	項目	人の暮らしを支えるまち		145 頁
	重点目標	3		安全な暮らしを守るために		
	政　策	1		想定外をも想定した地域防災対策の推進		

対象	農業施設利用者	意図（対象をどのようにしたいのか）	被災した農業用施設を復旧することにより、農業施設利用者の生産基盤の回復を図る。
事務事業の概要	被災した農業用施設の復旧にあたり、委託による設計図面の作成、補助災害事業の採択限度額に満たないものや、査定で認められなかったものについて復旧工事を実施し、農業用施設の原形復旧を図るもの。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称（●＝行動計画対象業務）		活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	測量設計等委託		実施件数	件	2	1	1	—	A	○
			事業費	千円	1,995	100	16	1,000		
2	機械器具借上		借上件数	件	5	3	2	—	A	○
			事業費	千円	606	450	500	500		
3	災害復旧工事		実施件数	件	22	2	7	—	A	◎
			事業費	千円	14,497	388	3,620	500		
4										
			事業費	千円						
5										
			事業費	千円						
6										
			事業費	千円						
7										
			事業費	千円						
8										
			事業費	千円						
9										
			事業費	千円						
10										
			事業費	千円						
11										
			事業費	千円						
12										
			事業費	千円						
13										
			事業費	千円						
14										
			事業費	千円						
15										
			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）　A					17,098	938	4,136	2,000		
職員人件費等			業務量（人工数）		0.27人	0.43人	0.48人			
			人件費（千円）　B		2,009	3,159	3,381			
人件費を含む総事業費（千円）　A＋B					19,107	4,097	7,517			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源		19,107	4,097	7,517			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
【最重点化する業務】工事実施は期待する効果が具体的に発現する業務であるため。 【重点化する業務】農業用施設の復旧件数が増大した場合に実施設計を外注する費用であり、早期対応に必須となるため。 【重点化する業務】農業用水路等が閉塞した場合に対応する費用であり、早期対応に必須となるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。
	災害復旧は、異常な天然災害により被災し、機能不全となった農業用施設を原形復旧するもので、被災により、営農に支障をきたしていた問題が取り除かれることから、大きな効果を上げているといえる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。
	被災した農業用施設の機能回復を行うものであり有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、ＮＰＯ等）の役割分担が適切かどうか分析する。
	光市が管理すべき農業用施設の復旧であり妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡　眞一
事務事業の 今後の方向性	災害発生後、被災個所の早期復旧が必要となるため、今後も必要な事業である。

最終評価責任者 （部長名）	山本　孝行
部長意見欄	災害はいつ、どこで起こるか分からない。また、市内全域に及ぶ農業用施設は老朽化が進んでいる上に、農業従事者の高齢化により十分な管理ができていないものも多く、その全てに対し市が予め防災上の対策を行うことも不可能である。市民の生命と財産を守る行政としての責務を果たすため、荒天時のパトロールに努めつつ、いざ災害が発生した場合には迅速かつ適切に対応して参りたい。

平成２６年度事務事業評価シート（平成２５年度決算）

事業コード	710 － 22 －	作成者氏名	西村　猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	災害復旧事務費	担当課	農業耕地課		

予算費目	一般会計	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産施設災害復旧費	目	1	現年度耕地災害復旧費

総合計画後期基本計画		コード		項目		総合計画後期基本計画
	基本目標	Ⅲ	項目	人の暮らしを支えるまち		145 頁
	重点目標	3		安全な暮らしを守るために		
	政　策	1		想定外をも想定した地域防災対策の推進		

対象	農業施設利用者	意図（対象をどのようにしたいのか）	被災した農業施設を農業施設利用者が補修し、従前の機能回復を行う。
事務事業の概要	軽微に被災した農業用施設について、光市が地元へ資材を支給し、実施に当たっては地元が主体となって、応急的な補修を行うもの。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称（●＝行動計画対象業務）		活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	災害復旧事業に伴う事務		件数	件	1	1	1	1	A	
			事業費	千円	188	23	211	250		
2	資材支給		件数	件	19	16	16	8	A	◎
			事業費	千円	1,000	1,000	999	500		
3										
			事業費	千円						
4										
			事業費	千円						
5										
			事業費	千円						
6										
			事業費	千円						
7										
			事業費	千円						
8										
			事業費	千円						
9										
			事業費	千円						
10										
			事業費	千円						
11										
			事業費	千円						
12										
			事業費	千円						
13										
			事業費	千円						
14										
			事業費	千円						
15										
			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）　A					1,188	1,023	1,210	750		
職員人件費等			業務量（人工数）		0.32人	0.38人	0.43人			
			人件費（千円）　B		2,381	2,791	3,029			
人件費を含む総事業費（千円）　A＋B					3,569	3,814	4,239			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源		3,569	3,814	4,239			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
【最重点化する業務】被災した農業用施設の復旧は早期実施が望まれるが、地元が労力を提供する資材支給制度は軽微なもののみの対応となるものの、実効性が高く速やかな対応が図れるため、必要不可欠な業務と考えられるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。
	災害復旧により、被災した農業用施設について、軽微なものであれば早急な対応が可能となり、早期に営農が再開できることから大きな効果を上げている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。
	軽微に被災した農業用施設の復旧に要する資材支給であり、地元復旧により迅速に対応できるものであることから有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、ＮＰＯ等）の役割分担が適切かどうか分析する。
	光市が管理する農業用施設の復旧であり妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡　眞一
事務事業の 今後の方向性	耕作放棄地の増加や高齢化による維持管理不足から毎年梅雨時には小規模災害が発生する。施設利用者の高齢化により地元での対応が難しくなりつつあるが、原材料支給等での地元対応は工事費の削減にもつながるものであり、今後も必要な事業である。また、事務費については現状維持が妥当と考える。

最終評価責任者 （部長名）	山本　孝行
部長意見欄	地元対応が可能な小規模な災害については、地元関係者の理解を得ながら本事業により適切に対応して参りたい。また、本制度に対する市民の理解を得るためには、必要となる予算確保に努めたい。

平成２６年度事務事業評価シート（平成２５年度決算）

事業コード	710 － 23 －	作成者氏名	西村　猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	国庫補助事業	担当課	農業耕地課		

予算費目	一般会計	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産施設災害復旧費	目	1	現年度耕地災害復旧費

総合計画後期基本計画		コード		項目		総合計画後期基本計画
	基本目標	Ⅲ	項目	人の暮らしを支えるまち		145 頁
	重点目標	3		安全な暮らしを守るために		
	政　策	1		想定外をも想定した地域防災対策の推進		

対象	農業施設利用者	意図（対象をどのようにしたいのか）	被災した農業用施設を復旧することにより、農業施設利用者の生産基盤の回復を図る。
事務事業の概要	災害復旧補助制度を活用し、被災した農業用施設を復旧することにより、従前の機能を回復する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称（●＝行動計画対象業務）		活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	災害復旧工事		件数	件	9	3	1	0	A	◎
			事業費	千円	16,276	9,355	966	0		
2										
			事業費	千円						
3										
			事業費	千円						
4										
			事業費	千円						
5										
			事業費	千円						
6										
			事業費	千円						
7										
			事業費	千円						
8										
			事業費	千円						
9										
			事業費	千円						
10										
			事業費	千円						
11										
			事業費	千円						
12										
			事業費	千円						
13										
			事業費	千円						
14										
			事業費	千円						
15										
			事業費	千円						

直接事業費の合計（千円）　A		16,276	9,355	966
職員人件費等	業務量（人工数）	0.32人	0.43人	0.63人
	人件費（千円）　B	2,381	3,159	4,438
人件費を含む総事業費（千円）　A＋B		18,657	12,514	5,404
財源内訳	国庫支出金	11,835	2,222	419
	県支出金			
	地方債	800	100	300
	その他	425		
	一般財源	5,597	10,192	4,685

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
工事実施は期待する効果が具体的に発現する業務であるため。 【重点化する業務】災害復旧補助制度を利用し、被災した農業用施設を復旧し、機能回復を図るものであり、重要な業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。
	災害復旧は、異常な天然災害により被災し、機能不全となった農業用施設を原形復旧するもので、被災により、営農に支障をきたしていた問題が取り除かれることから、大きな効果を上げているといえる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。
	被災した農業用施設の機能回復を行うものであり有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、ＮＰＯ等）の役割分担が適切かどうか分析する。
	光市が管理すべき農業用施設の復旧であり妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡　眞一
事務事業の 今後の方向性	農地や農業用施設災害の大規模災害に対応するものであり、早期に復旧出来る利点など国の制度が続く限り活用するべき事業であることから、今後も必要で有効な事業である。

最終評価責任者 （部長名）	山本　孝行
部長意見欄	限られた財源の中で、効率的で効果的な事業を進めるため、今後も可能な限り国の制度を活用した災害復旧に努めて参りたい。

平成２６年度事務事業評価シート（平成２５年度決算）

事業コード	810 － 8 －	作成者氏名	酒向　教夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	市単独事業（災害復旧事務費含む）	担当課	道路河川課		

予算費目	一般会計	款	11	災害復旧費	項	2	土木施設災害復旧費	目	1	現年度土木施設災害復旧費

総合計画後期基本計画		コード		項目		総合計画後期基本計画
	基本目標	Ⅲ		人の暮らしを支えるまち		170 頁
	重点目標	3		安全な暮らしを守るために		
	政　策	1		想定外をも想定した地域防災対策の推進		

対象	被災した土木施設の利用者	意図（対象をどのようにしたいのか）	災害復旧を行い、機能を回復させる。
事務事業の概要	集中豪雨等により被災した道路や河川などの土木施設の災害復旧を実施し、施設を従前の機能に回復させる。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称（●＝行動計画対象業務）		活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	災害復旧工事業務（市単独）		請負件数	件	4	1	1	1	A	◎
			事業費	千円	3,112	1,348	7,349	1,530		
2	災害復旧工事業務（国庫補助）		請負件数	件	0	0	0	0	A	○
			事業費	千円	0	0	0	0		
3										
			事業費	千円						
4										
			事業費	千円						
5										
			事業費	千円						
6										
			事業費	千円						
7										
			事業費	千円						
8										
			事業費	千円						
9										
			事業費	千円						
10										
			事業費	千円						
11										
			事業費	千円						
12										
			事業費	千円						
13										
			事業費	千円						
14										
			事業費	千円						
15										
			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）　A					3,112	1,348	7,349	1,530		
職員人件費等			業務量（人工数）		0.60人	0.40人	0.80人			
			人件費（千円）　B		4,465	2,938	5,635			
人件費を含む総事業費（千円）　A＋B					7,577	4,286	12,984			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源		7,577	4,286	12,984			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
集中豪雨等により被災した土木施設は早急に機能回復を図る必要があるから。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。
	安心・安全なまちづくりを目指す中で本事業は必要不可欠と考える。事業の性質から考えると、成果指標等の設定は困難である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。
	降雨等により被災した土木施設を原型復旧し、災害を防止することにより、地域住民の不安を解消し安全を確保していることから、業務の構成は有効であると判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、ＮＰＯ等）の役割分担が適切かどうか分析する。
	事業については市が実施主体となり進めていく必要があるが、財政面においては国の補助率の嵩上げや採択基準の緩和等が必要であると考える。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	予算が増えれば整備率も向上する

事務事業執行責任者 （課長名）	田村　格平
事務事業の 今後の方向性	被災した施設の早期復旧は、市民の生命・財産を守り、安心・安全を図ることから今後も事業を継続していく。

最終評価責任者 （部長名）	岡田　新市
部長意見欄	公共土木施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保するための重要な事業であり、今後も事業を継続していく。